



企業年金三者協議会選挙

NTT企業年金改悪に反対する候補を推薦します！

NTT関連労働組合協議会
東日本NTT関連合同労働組合
西日本NTT関連労働組合

私たちNTT関連労働組合協議会、東日本NTT関連合同労働組合、西日本NTT関連労働組合は、次の要求を掲げる立候補者を推薦し、ともに闘います。
NTT企業年金受給者のみなさん！ご支持を心からお願いいたします。

受給者代表委員立候補者	加入者代表委員立候補者
 <p>岩崎 俊 いわさき たかし</p>	 <p>山田 忍 やまだしのぶ</p>
NTTコミュニケーションズ会社退職 適年受給者	NTT西日本会社所属 現加入者
<p>私たちの3つの要求</p> <ol style="list-style-type: none">1、 税制適格年金の受給権者の年金給付引き下げそのものに反対です。2、 「三者協議会」での「年金給付引き下げ」の発議に反対します。3、 受給権者の権利保護のために、3月16日付けの厚生労働省年金局長通達による、「一部改正」を適用し、減額は「減額に同意した受給権者等に限る」こと、希望者に「減額後の見込み額との差額を一時金で支払い」その後の「減額後の年金受給」が可能となる選択肢を設けるよう提案します。	

立候補者・岩崎さん、山田さんの主張

NTTグループ会社は今年4月から「税制適格年金を廃止し、規約型企業年金に移行した」と通知してきました。

税制適格年金について、国税庁通達では・雇用条件改善の見返り・経営不振の状態・掛け金の払い込み困難、の場合に限って給付減額ができるとしています。

しかしNTTはこの3つの条件に当てはまらないどころか、2兆6000億円にも上る世界一のキャッシュフロー（現金）を持っています。NTTグループは3月期決算で税引き前利益1兆5273億円、純利益6439億円の史上空前の儲けをあげ、7兆円以上の内部留保を持つ日本有数の企業です。しかも今年度計画では株式配当を5000円から6000円に増額し、自社株買い枠を6000億円に拡大するとしており、企業年金の給付切り下げで会社負担軽減の犠牲を社員及び退職者へ転嫁することは許されません。

NTT企業年金は賃金の後払いである退職金を原資にして運用されており、受給権者（受給者と待機者）は年金契約がすでに確定しているものです。それを一方的に現加入者の給付を引き下げて「規約型企業年金」に移行し、受給権者の給付額さえ引き下げるのは契約違反であり法治国家では許されないことです。

私たちは、次の要求で「三者協議会」での「年金給付の減額」を発議させないよう奮闘します。

私たちは、岩崎さん、山田さんを推薦します

NTT関連労働組合協議会

東京都千代田区岩本町 2-17-4 米澤ビル1階 労働運動センター内

電話 (03) 5820-2070 FAX (03) 5820-2080 E-mail k10@ba.wakwak.com

ホームページ <http://www.n-kanrou.com/>

NTT関連労働組合協議会

議長 島本 保徳 副議長 江尻 昭正・石原 敏幸・小柳 俊朗・加納 功
事務局長 加藤 勝年 事務局次長 菅野 益光・兼廣 英治 木下 孝子